

近畿地方整備局
資料配布

配布日時	平成31年 2月 8日 10時00分
------	-----------------------

件名	平成30年度 近畿地方整備局関係 第2次補正予算の配分について
----	------------------------------------

概要	<p style="text-align: center;">配分総額 1,843億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 1,627億円 ・ その他喫緊の課題への対応 174億円 ・ 公共事業の発注平準化（ゼロ国債） 42億円
----	---

取扱い	
-----	--

配布場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	--

問合せ先	<p>国土交通省 近畿地方整備局 TEL（代表）：06-6942-1141</p> <p><u>（予算全般に関する事項について）</u></p> <p>総務部 会計課長 <small>もとはし</small> 本橋 （内線 2411）（直通06-6946-6752） <small>の</small> 経理調達課長 野 （内線 6310）（直通078-391-7576）</p> <p><u>（予算の概要に関する事項について）</u></p> <p>企画部 企画課長 <small>てらお</small> 寺尾 （内線 3151）（直通06-6942-4090）</p> <p><u>（都市・公園に関する事項について）</u></p> <p>建政部 都市整備課長 <small>よこやま</small> 横山 （内線6161）（直通06-6942-1080）</p> <p><u>（住宅に関する事項について）</u></p> <p>住宅整備課長 <small>にしむら</small> 西村 （内線6181）（直通06-6942-1078） 建築安全課長 <small>たもと</small> 田元 （内線6671）（直通06-6942-1961）</p> <p><u>（河川に関する事項について）</u></p> <p>河川部 河川計画課長 <small>はしづめ</small> 橋爪 （内線3611）（直通06-6945-6355）</p> <p><u>（道路に関する事項について）</u></p> <p>道路部 道路計画第一課長 <small>くりはら</small> 栗原 （内線4211）（直通06-6941-7435）</p> <p><u>（港湾・空港に関する事項について）</u></p> <p>港湾空港部 港湾計画課長 <small>まつもと</small> 松本 （内線 6450）（直通078-391-8361）</p>
------	---

平成30年度 第2次補正予算の概要

平成31年2月
国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1]	平成 3 0 年度第 2 次補正予算の配分の全体概要	…	1
[2]	事業別配分の概要	…	2
	1. 治水・砂防関係	…	2
	2. 道路関係	…	4
	3. 港湾関係	…	5
	4. 住宅都市関係	…	6
	5. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	…	7
[3]	事業別配分額総括表	…	1 1

[1] 平成30年度第2次補正予算の配分の全体概要

平成30年度国土交通省関係第2次補正予算については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」、「中小企業・小規模事業者に対する支援」に加え、「その他喫緊の課題への対応」を行うための所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところです。

近畿地方整備局関係の第2次補正予算については、上記の方針に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」で約1,627億円、「その他喫緊の課題への対応」で約174億円、公共事業の発注平準化としてのゼロ国債で約42億円、総額で約1,843億円を計上し、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

平成30年度第2次補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総額 1,843億円

（単位：億円）

	直 轄	補 助	交 付 金	合 計
I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	408	21	1,199	1,627
II その他喫緊の課題への対応	21	45	108	174
合計（歳出）	429	65	1,307	1,801
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	42	0	0	42
合計（歳出＋ゼロ国債）	471	65	1,307	1,843

（注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

[2] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出	： 28,157百万円	ゼロ国債	： 1,450百万円		
〔	○河川事業	24,702百万円	〔	○河川事業	1,050百万円
	○ダム事業	284百万円		○砂防事業	400百万円
	○砂防事業	3,101百万円			
	○海岸事業	71百万円			

事項別内訳（単位：百万円）

項目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策（直轄）	23,851	284	3,101	71	27,307
II その他喫緊の課題への対応（直轄）	851	0	0	0	851
合計（歳出）	24,702	284	3,101	71	28,157

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	1,050	0	400	0	1,450
----------------------	-------	---	-----	---	-------

合計（歳出＋ゼロ国債）	25,752	284	3,501	71	29,607
-------------	--------	-----	-------	----	--------

- （注1）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く。
 （注2）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

◇ 大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策

河川改修事業（直轄 淀川水系桂川 京都府京都市 他）

17,277百万円

重要インフラ緊急点検結果に基づき、甚大な人命被害等が生じるおそれのある桂川や円山川などにおいて、河川の堤防の強化対策、樹木伐採や掘削等の対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

河川維持修繕事業（直轄 淀川水系淀川 大阪府大阪市 他）

6,335百万円

重要インフラ緊急点検結果に基づき、甚大な人命被害等が生じるおそれのある淀川などにおいて、樹木伐採や掘削等の対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

砂防事業（直轄 紀伊山系 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 他）

3,101百万円

重要インフラ緊急点検結果に基づき、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い紀伊山系などにおいて、砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

◇重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策

海岸保全施設整備事業（直轄 東播海岸 兵庫県明石市）

70百万円

重要インフラ緊急点検結果に基づき、重要な背後地を抱える東播海岸において、高潮対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

II その他喫緊の課題への対応

◇ 防災・減災、老朽化対策

河川改修事業（直轄 淀川水系桂川 京都府京都市）

100百万円

平成30年7月豪雨による浸水被害が発生した桂川において、再度災害防止のため、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

河川維持修繕事業（直轄 円山川水系円山川 兵庫県豊岡市 他）

751百万円

平成30年7月豪雨などにより被災した由良川や円山川において、再度災害防止のため、護岸補修や施設補修等の対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 11,064 百万円 ゼロ国債 : 2,729 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	道路関係
	道路整備
I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 (直轄)	10,060
II その他喫緊の課題への対応 (直轄)	1,004
合計 (歳出)	11,064

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債) (直轄)	2,729
------------------------	-------

合計 (歳出+ゼロ国債)	13,793
--------------	--------

(注) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く。

2) 主な事業

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

◇ 広域交通を担う幹線道路等に関する緊急対策

無電柱化 (直轄 京都24号, 奈良24号, 大阪26号 他) 1,000 百万円
 重要インフラの緊急点検の結果を踏まえ、市街地における電柱に関する緊急対策として、飛来物等による電柱倒壊の危険性の高い緊急輸送道路について、道路閉塞等を防止する無電柱化を推進する。

維持管理 (緊急対策)
(直轄 兵庫2号, 福井8号, 京都9号, 和歌山42号 他) 7,466 百万円
 重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、土砂災害等の危険性が高い幹線道路等において、道路法面・盛土対策などの対策を実施し、早期に国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持を図る。

II その他喫緊の課題への対応

◇ 防災・減災、老朽化対策

維持管理 (直轄 大阪26号, 滋賀161号 他) 676 百万円
 定期点検の結果、老朽化が判明した橋梁・トンネル等の修繕を実施し、早期に災害発生時における交通機能の確保等を図る。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出	:	3,676百万円
○港湾整備事業		2,464百万円
○海岸事業		1,212百万円

(2) 補助事業費

歳出	:	100百万円
○港湾整備事業		100百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策（直轄）	2,200	1,212	3,412
II その他喫緊の課題への対応（直轄）	264	0	264
II その他喫緊の課題への対応（補助）	100	0	100
合計（歳出）	2,564	1,212	3,776

合計（歳出＋ゼロ国債）	2,564	1,212	3,776
-------------	-------	-------	-------

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く。

2) 主な事業

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

◇ 主要な港湾に関する緊急対策

神戸港（直轄 兵庫県神戸市）	1,500百万円
重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、コンテナターミナルの耐震対策を実施する。	

日高港（直轄 和歌山県御坊市、日高郡美浜町）	100百万円
重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、防波堤の老朽化対策と併せ、粘り強い化対策を実施する。	

II その他喫緊の課題への対応

◇ 防災・減災、老朽化対策

舞鶴港（直轄 京都府舞鶴市）	260百万円
台風 21 号により損傷を受けた岸壁について、陥没等による事故を未然に防止するため、緊急的に補修を実施する。	

新宮港（補助 和歌山県新宮市、那智勝浦町）	100百万円
台風 21 号により発生した波浪により機能が低下している防波堤について、所要の機能を確保するため、緊急的に補強を実施する。	

4. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

補助事業費	：	6,400 百万円
歳出	：	6,400 百万円
○住宅対策事業		2,050 百万円
○市街地整備事業		4,350 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	住宅都市関係		
	住宅対策	市街地整備	合計
I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策（補助）	2,050	0	2,050
II その他喫緊の課題への対応（補助）	0	4,350	4,350
合計（歳出）	2,050	4,350	6,400

合計（歳出＋ゼロ国債）	2,050	4,350	6,400
-------------	-------	-------	-------

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く。

2) 主な事業

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

◇ 地震時等に著しく危険な密集市街地等に関する緊急対策

密集市街地総合防災事業（補助 大阪府 豊中市 庄内・豊南町地区）

996百万円

道路拡幅に必要な用地の取得を推進することで、災害時の避難路、大規模火災発生時の延焼遮断帯の整備として必要な都市計画道路幅員の確保を推進する。

II その他喫緊の課題への対応

◇ 防災・減災、老朽化対策

国際競争拠点都市整備事業（補助 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域）

4,350 百万円

近年頻発する豪雨等の自然災害を踏まえ、国際的な経済活動の拠点における防災機能の向上を図るため、鉄道連続立体交差事業等の都市基盤の整備を推進する。

5. 社会資本総合整備事業関係（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
I 防災・減災、国土強靱化の ための緊急対策	7,721	112,147	119,868
II その他喫緊の課題への対応	0	10,807	10,807
合計（歳出）	7,721	122,954	130,675

(2) 府県別別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備 総合交付金	防災・安全交付金		社会資本 総合整備事業 計
	I 防災・減災、 国土強靱化のた めの緊急対策	I 防災・減災、 国土強靱化のた めの緊急対策	II その他喫緊の 課題への対応	
福井県	330	7,374	520	8,224
滋賀県	1,778	10,386	624	12,788
京都府	705	11,292	3,335	15,332
大阪府	140	30,054	3,395	33,589
兵庫県	1,871	29,942	1,292	33,105
奈良県	1,877	8,577	351	10,805
和歌山県	1,020	14,522	1,291	16,833
合計	7,721	112,147	10,807	130,675

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

◇社会資本整備総合交付金による緊急対策（事業費 7, 721百万円）

社会基盤の計画的な保全による安全で安心な暮らしと環境を支える地域づくり （交付金 福井県 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路の豪雪等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

元気で安全・安心な兵庫の道づくり （交付金 兵庫県 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークを確保すべく、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等の緊急対策（道路機能強化等）に対して総合的な支援を実施。

地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり （交付金 滋賀県）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路の法面・盛土の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

高速道路 IC 等へのアクセス道路の整備による地域経済の活性化（重点） （交付金 奈良県）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する無電柱化の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

◇防災・安全交付金による緊急対策（事業費 112, 147百万円）

大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全） （交付金 大阪府 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、早期に地域の安全性の向上を図るため、甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川において、樹木伐採および掘削等の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

奈良県における堤防の緊急点検結果に基づく緊急的な治水対策（防災・安全） 緊急対策 （交付金 奈良県）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、早期に地域の安全性の向上を図るため、甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川において、樹木伐採および掘削等の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

兵庫県における土砂災害対策の推進（防災・安全） （交付金 兵庫県 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、早期に地域の安全性の向上を図るため、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所において、砂防堰堤、遊砂地の整備等の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）緊急対策
（交付金 和歌山県 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、早期に地域の安全性の向上を図るため、重要な背後地を抱える海岸等において、堤防の嵩上げや耐震対策等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

京都府内における防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進（防災・安全）
（交付金 京都府 他）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークを確保すべく、対策の必要性が明らかとなった道路施設での緊急対策（法面对策等）に対して総合的な支援を実施。

連続立体交差事業の推進による、安全安心でにぎわいのあるまちづくり
（その2）（交通拠点連携集中支援） （交付金 神戸市）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する踏切等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

安全・安心な兵庫の港づくり（防災・安全） （交付金 兵庫県）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、耐震改良が必要な物揚場等の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

災害や事故に備える安全安心な都市公園づくり（防災・安全）
（交付金 兵庫県）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、広域防災拠点としての機能強化を図るため、園内各施設の警戒情報等を一括監視する中央システムに係る情報通信盤の更新工事の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

寝屋川市公共下水道の整備（その2）（重点計画）（防災・安全）
（交付金 大阪府寝屋川市）

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、近年多発する集中豪雨等における浸水被害を早期に解消するため、雨水ポンプ場及び雨水管整備等の下水道事業の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

おおい町宅地耐震化推進事業（防災・安全） **（交付金 福井県おおい町）**

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、大地震が発生した場合に大規模盛土造成地の崩壊が懸念される箇所における変動予測調査の住民への情報提供や滑動崩落防止事業の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

第2期大阪府地域住宅等整備計画（防災・安全） **（交付金 大阪府高槻市 他）**

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、地震災害等に対する事前防災・減災対策に取り組むため、現行基準に適合しないブロック塀の除却等の緊急対策に対して総合的な支援を実施。

II その他喫緊の課題への対応

◇地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（事業費 10,807百万円）

道路施設の適確な老朽化・地震対策(防災・安全) **（交付金 大阪府 他）**

災害発生事例を踏まえ、道路構造物の健全性を向上させ、物資輸送を支える交通ネットワークの強化を図るため、緊急輸送道路等の老朽化対策の総合的な支援を実施。

緊急輸送道路における無電柱化の推進（重点）（防災・安全）
（交付金 奈良県 他）

災害発生事例を踏まえ、緊急輸送道路上の無電柱化により、地震及び暴風時の電柱倒壊による交通遮断を防止し、災害時の救助活動や物資輸送を支える道路ネットワークの強化を図る。

快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）
（交付金 和歌山県）

台風21号により発生した波浪により被災した防波堤において、再度災害を防止するための緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

御坊市防災まちづくりの推進（防災・安全） **（交付金 和歌山県御坊市）**

南海トラフ地震による津波に対する緊急避難場所の確保のため、津波避難タワーの整備等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施

[3] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	補正予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	21,910	6,440	1,450	0	23,360	6,440
直轄	21,910	6,440	1,450	0	23,360	6,440
補助	0	0	0	0	0	0
海岸	1,283	0	0	0	1,283	0
直轄	1,283	0	0	0	1,283	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	11,064	9,158	2,729	189	13,793	9,347
直轄	11,064	9,158	2,729	189	13,793	9,347
補助	0	0	0	0	0	0
港湾整備	2,564	100	0	0	2,564	100
直轄	2,464	0	0	0	2,464	0
補助	100	100	0	0	100	100
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	2,050	2,050	0	0	2,050	2,050
補助	2,050	2,050	0	0	2,050	2,050
市街地整備	4,350	0	0	0	4,350	0
補助	4,350	0	0	0	4,350	0
都市水環境整備	6,176	0	0	0	6,176	0
直轄	6,176	0	0	0	6,176	0
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	7,721	0	0	0	7,721	0
交付金	7,721	0	0	0	7,721	0
防災・安全交付金	122,954	0	0	0	122,954	0
交付金	122,954	0	0	0	122,954	0
（一般公共計）	180,071	17,748	4,179	189	184,250	17,937
直轄	42,897	15,598	4,179	189	47,076	15,787
補助・交付金	137,174	2,150	0	0	137,174	2,150
官庁営繕	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
（合計）	180,071	17,748	4,179	189	184,250	17,937
直轄	42,897	15,598	4,179	189	47,076	15,787
補助・交付金	137,174	2,150	0	0	137,174	2,150

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水								0
海 岸								0
道 路 整 備								0
港 湾 整 備							100	100
空 港 整 備								0
住 宅 对 策				2,050				2,050
市 街 地 整 備				4,350				4,350
都 市 水 環 境 整 備								0
下 水 道								0
国 営 公 園 等								0
社会資本整備総合交付金	330	1,778	705	140	1,871	1,877	1,020	7,721
防災・安全交付金	7,894	11,010	14,627	33,449	31,234	8,928	15,813	122,954
(一般公共計)	8,224	12,788	15,332	39,988	33,105	10,805	16,933	137,174

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	100	100
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	2,050	0	0	0	2,050
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	2,050	0	0	100	2,150

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。